



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ  
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,247	12.7	△216	ー	△220	ー	△154	ー
2021年3月期	4,654	△48.8	△697	ー	△695	ー	△940	ー

(注) 包括利益 2022年3月期 △153百万円 (ー%) 2021年3月期 △939百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△242.07	ー	△15.6	△5.9	△4.1
2021年3月期	△1,484.63	ー	△61.2	△17.1	△15.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,648	910	24.9	1,430.80
2021年3月期	3,885	1,069	27.5	1,681.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 910百万円 2021年3月期 1,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△11	122	△111	733
2021年3月期	△210	△150	539	733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	22.0	60	—	55	—	38	—	59.73

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	727,500株	2021年3月期	727,500株
2022年3月期	91,350株	2021年3月期	91,310株
2022年3月期	636,174株	2021年3月期	633,245株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,754	12.5	△133	—	△134	—	△157	—
2021年3月期	4,224	△49.2	△417	—	△413	—	△931	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△247.23	—
2021年3月期	△1,471.05	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,602	931	25.9	1,464.58
2021年3月期	3,850	1,093	28.4	1,718.27

（参考）自己資本 2022年3月期 931百万円 2021年3月期 1,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する重要事象等) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が断続的に続き、未だ予断を許さない状況が続いております。国内では3回目のワクチン接種が行われているものの、新規感染者数は増減を繰り返す年明けには再度まん延防止等重点措置が発令されるなど、年間を通じて飲食や宿泊、観光業などを中心に個人消費は低迷している状況でありました。

現在、足元の景気動向には持ち直しの動きも見られるものの、感染拡大の懸念は未だ払拭されず、また資源価格、原材料価格の高騰の影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値商品の開発、新規販路の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,247百万円（前年同期比12.7%増）、営業損益は216百万円の営業損失（前年同期は697百万円の営業損失）、経常損益は220百万円の経常損失（前年同期は695百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は154百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は940百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受け受注低迷の状況が続いておりましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降は年末にかけて人出が回復したものの、第4四半期においてはまん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛により観光客数が大幅に減少したこともあり、売上高は3,308百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業損益は52百万円の営業損失（前年同期は350百万円の営業損失）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により春から夏の繁忙期における観光客数が大幅に減少しましたが、緊急事態宣言が解除された秋以降は観光客数が回復したものの、昨年のGoToトラベル効果ほどの盛り上がりには及ばず、また第4四半期における不要不急の外出自粛、契約期間満了及び不採算店舗の退店なども影響し、売上高は464百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業損益は62百万円の営業損失（前年同期は134百万円の営業損失）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な受注減の状況が続き、製造ラインの停止及び定期的な休業を実施した一方で、秋から年末にかけて観光客数の回復とともに受注が増加しましたが、以降は前年ほどの受注量には届かず、売上高は80百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業損益は64百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

#### ④温浴施設事業

温浴施設事業は、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底に努めた運営を行う中で、依然として感染リスクを避けた飲食控えの傾向は継続しておりますが、秋以降は感染者数が抑えられ来苑しやすい状況になり、コロナ禍の自粛生活を癒すリラクゼーション効果と全国的なサウナブームの流れも相まって、気温の低下とともに利用者数は回復し、売上高は238百万円（前年同期比21.0%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は123百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は44百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続し、日常の新たな生活スタイルとしても取り入れられるようになり、VANVAN各店においてニーズに応じた商品の充実化及びサービスの向上に努めるとともに体験型イベントの実施、TV等のマスメディア並びにSNS等による情報発信を積極的に行い、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得とリピーターの確保に取り組んでまいりましたが、売上高は694百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は90百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

⑦飲食事業

飲食事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防としての外出自粛や外食控えにより来店客数が低迷しており、コスト削減のため一部店舗において休業日を増やしたことも影響し、売上高は73百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業損益は33百万円の営業損失（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

⑧その他事業

その他事業は、ギフト店、保険代理店、和洋菓子直売店等の運営が含まれますが、和洋菓子直売店については2021年10月1日を以て事業譲渡をしております。この結果、売上高は264百万円（前年同期比29.2%減）となり、営業利益は26百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金の減少等により、3,648百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金744百万円、受取手形及び売掛金414百万円、商品及び製品359百万円です。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,633百万円、投資その他の資産277百万円です。

流動負債の主な内訳は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金451百万円、支払手形及び買掛金263百万円です。

固定負債の主な内訳は、長期借入金895百万円、長期預り保証金223百万円です。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金701百万円、利益剰余金△612百万円及び自己株式△179百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、11百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失104百万円、減価償却費109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、122百万円となりました。これは主に敷金保証金の回収による収入及び事業譲渡による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、111百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	33.2	37.3	47.3	27.5	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	20.3	17.7	21.3	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	8.2	3.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	15.6	34.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、各国でワクチン接種は進んでいるものの収束の気配は未だに見られておりません。わが国においても3回目のワクチン接種が実施

されているものの収束時期は見通せず、また原材料、原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行きの予測は大変難しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおける観光みやげ品事業においても、引き続き観光客の減少による営業活動の縮小等などが懸念されますが、当社グループでは「リカバリー 成長に向けた基盤再構築」を年度スローガンとして新たな価値創造・業務効率化と生産性の向上・意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業施策といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい観光みやげ品事業での早期回復を目指すとともに、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費動向が不透明ではございますが、売上高6,400百万円、営業利益60百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、収益力の向上並びに財務体質の強化を通じ、安定的かつ着実な配当の実施に努めてまいりました。

しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2021年5月13日付で公表しましたとおり、2022年3月末日を基準日とする期末配当は無配とさせていただきます。

次期（2023年3月期）の配当につきましては当社の財務状況等を総合的に勘案し無配とさせて頂く予定ではありますが、安定的な収益体質の確立により利益剰余金の回復を図り、早期の復配を目指してまいります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

第4四半期においてはオミクロン株への感染者が急拡大し、まん延防止等重点措置が再発出されたことによる移動制限等もあり、未だ収束時期が見通せない不透明な状況を鑑み、観光事業に対する影響はもうしばらくの間継続ものと想定されます。

しかしながら、当連結会計年度末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,290	744,592
受取手形及び売掛金	335,808	414,472
商品及び製品	347,527	359,430
原材料及び貯蔵品	72,542	58,499
その他	116,346	39,634
貸倒引当金	△443	△583
流動資産合計	1,616,072	1,616,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,098,833	3,079,860
減価償却累計額	△2,373,545	△2,430,883
建物及び構築物 (純額)	725,288	648,976
機械装置及び運搬具	401,461	385,614
減価償却累計額	△335,671	△338,648
機械装置及び運搬具 (純額)	65,790	46,966
工具、器具及び備品	279,200	274,477
減価償却累計額	△231,127	△239,376
工具、器具及び備品 (純額)	48,072	35,101
土地	902,820	902,820
リース資産	7,272	—
減価償却累計額	△7,271	—
リース資産 (純額)	0	—
有形固定資産合計	1,741,971	1,633,864
無形固定資産		
ソフトウェア	29,469	21,321
その他	100,103	100,053
無形固定資産合計	129,572	121,374
投資その他の資産		
投資有価証券	33,657	15,757
敷金及び保証金	199,826	117,768
繰延税金資産	124,646	84,770
その他	53,549	72,429
貸倒引当金	△13,316	△13,258
投資その他の資産合計	398,363	277,467
固定資産合計	2,269,908	2,032,707
資産合計	3,885,980	3,648,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,563	263,033
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	610,376	451,500
未払法人税等	16,486	17,122
未払金	40,314	50,442
未払費用	60,419	52,221
賞与引当金	18,053	14,135
返品調整引当金	1,748	—
ポイント引当金	14,985	—
契約負債	—	13,998
その他	60,472	150,307
流動負債合計	1,055,420	1,512,761
固定負債		
長期借入金	1,347,278	895,290
資産除去債務	94,688	93,478
長期預り保証金	304,920	223,220
その他	13,800	13,800
固定負債合計	1,760,686	1,225,788
負債合計	2,816,106	2,738,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△453,293	△612,977
自己株式	△179,056	△179,114
株主資本合計	1,069,360	909,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	582
その他の包括利益累計額合計	512	582
純資産合計	1,069,873	910,201
負債純資産合計	3,885,980	3,648,751



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,654,920	5,247,278
売上原価	3,538,236	3,812,797
売上総利益	1,116,684	1,434,481
販売費及び一般管理費		
販売手数料	104,644	92,589
ポイント引当金繰入額	602	—
荷造運搬費	62,679	68,434
貸倒引当金繰入額	3,653	82
広告宣伝費	24,474	25,544
役員報酬	62,089	56,255
給与賞与	771,399	687,930
賞与引当金繰入額	16,422	12,836
株式報酬費用	13,358	1,397
退職給付費用	24,940	19,460
役員退職慰労引当金繰入額	1,312	—
福利厚生費	134,416	112,659
賃借料	202,101	191,170
修繕費	16,087	17,664
消耗品費	73,129	68,042
水道光熱費	50,507	48,657
旅費及び交通費	15,062	14,517
租税公課	33,334	35,502
減価償却費	50,618	46,871
その他	153,207	151,590
販売費及び一般管理費合計	1,814,042	1,651,206
営業損失(△)	△697,357	△216,724
営業外収益		
受取利息	555	267
受取配当金	489	460
受取事務費	1,502	1,435
その他	11,327	6,425
営業外収益合計	13,875	8,588
営業外費用		
支払利息	11,292	9,929
その他	559	2,527
営業外費用合計	11,851	12,456
経常損失(△)	△695,333	△220,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	363	18,181
事業譲渡益	—	28,181
助成金収入	149,282	96,247
その他	2,562	2,518
特別利益合計	152,208	145,129
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	194	—
固定資産除却損	1	804
減損損失	148,403	27,758
特別損失合計	148,600	28,562
税金等調整前当期純損失 (△)	△691,725	△104,025
法人税、住民税及び事業税	14,746	10,155
法人税等調整額	233,659	39,819
法人税等合計	248,406	49,975
当期純損失 (△)	△940,131	△154,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△940,131	△154,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△940,131	△154,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	69
その他の包括利益	442	69
包括利益	△939,688	△153,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△939,688	△153,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177
当期変動額					
剰余金の配当			△9,383		△9,383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△940,131		△940,131
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△6,607		21,363	14,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,607	△949,515	21,307	△934,816
当期末残高	1,000,000	701,711	△453,293	△179,056	1,069,360

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	69	2,004,247
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	69	2,004,247
当期変動額			
剰余金の配当			△9,383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△940,131
自己株式の取得			△56
自己株式の処分			14,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	442	442
当期変動額合計	442	442	△934,373
当期末残高	512	512	1,069,873

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	701,711	△453,293	△179,056	1,069,360
会計方針の変更による累積的影響額			△5,682		△5,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	701,711	△458,976	△179,056	1,063,677
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△154,000		△154,000
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△154,000	△57	△154,058
当期末残高	1,000,000	701,711	△612,977	△179,114	909,619

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512	512	1,069,873
会計方針の変更による累積的影響額			△5,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	512	1,064,190
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△154,000
自己株式の取得			△57
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	△153,989
当期末残高	582	582	910,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△691,725	△104,025
減価償却費	114,634	109,109
減損損失	148,403	27,758
固定資産売却益	△363	△18,181
固定資産売却損	194	—
固定資産除却損	1	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,653	82
資産除去債務戻入益	△2,562	△2,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,815	△3,917
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,753	△1,748
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	602	△14,985
契約負債の増減額 (△は減少)	—	14,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,287	—
受取利息及び受取配当金	△1,044	△727
支払利息	11,292	9,929
助成金収入	△149,282	△96,247
売上債権の増減額 (△は増加)	96,923	△78,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	136,955	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,564	30,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,018	52,828
前受金の増減額 (△は減少)	△14,995	13,778
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,953	61,161
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,954	△60,083
事業譲渡損益 (△は益)	—	△28,181
その他	16,688	4,029
小計	△337,934	△84,463
利息及び配当金の受取額	496	469
利息の支払額	△11,297	△9,813
法人税等の支払額	△11,606	△15,955
法人税等の還付額	685	2,064
助成金の受取額	149,282	96,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,374	△11,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△160,378	△15,935
有形固定資産の売却による収入	853	18,181
無形固定資産の取得による支出	△2,466	△3,872
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	22,117	96,193
事業譲渡による収入	—	30,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,873	122,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	5,280,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△4,780,000
長期借入れによる収入	1,158,013	2,013
長期借入金の返済による支出	△608,434	△612,876
自己株式の取得による支出	△56	△57
配当金の支払額	△9,596	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,925	△111,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,677	301
現金及び現金同等物の期首残高	554,612	733,290
現金及び現金同等物の期末残高	733,290	733,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、一部の取引について顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、付与した自社ポイントについては、従来は未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与した自社ポイントは顧客に対する履行義務と認識し、「契約負債」を計上し、顧客がポイントを使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が94,890千円減少し、売上原価は65,471千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19,110千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,682千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令、外出自粛要請等の影響から、当連結会計年度において当社グループの一部の事業所又は店舗を除き営業の休止及び営業時間の短縮等を実施いたしました。

当社グループにおいては、当該新型コロナウイルス感染症の影響は長期化する不確実性を考慮しつつ、未だ収束の気配が見通せない中、次年度も引き続き影響が及ぼすものと仮定し棚卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。



(セグメント情報等)

《セグメント情報》

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」、「飲食事業」の7つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、J R 駅・高速 S A のみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野市でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

「飲食事業」は、観光地等の当社の直営店にて蕎麦店及びカレー店等を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	2,656,523	474,985	76,623	196,924	109,968	696,279	70,828	4,282,134	372,786	4,654,920	—	4,654,920
セグメント間 の内部売上高 又は振高	34,211	—	101,387	—	24,000	—	—	159,598	223,281	382,880	△382,880	—
計	2,690,735	474,985	178,010	196,924	133,968	696,279	70,828	4,441,732	596,068	5,037,801	△382,880	4,654,920
セグメント利益 又は損失 (△)	△350,080	△134,760	△91,285	△29,483	40,919	99,921	△52,583	△517,352	39,177	△478,175	△219,182	△697,357
セグメント資産	694,590	96,796	195,849	159,815	724,440	239,629	132,212	2,243,336	152,358	2,395,694	1,490,285	3,885,980
その他の項目												
減価償却費	18,339	3,886	32,302	9,264	23,862	1,762	4,786	94,205	632	94,837	19,797	114,634
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,201	3,188	3,690	3,579	190,099	—	4,282	212,041	—	212,041	3,090	215,131

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△219,182千円は、セグメント間取引消去額4,721千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△223,903千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,490,285千円は、セグメント間取引消去額△12,322千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,502,607千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額19,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,090千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	3,308,191	464,869	80,907	238,226	123,354	694,352	73,264	4,983,165	264,112	5,247,278	—	5,247,278
外部顧客への 売上高	3,308,191	464,869	80,907	238,226	123,354	694,352	73,264	4,983,165	264,112	5,247,278	—	5,247,278
セグメント間の 内部売上高又は 振高	33,764	—	109,354	—	22,800	—	—	165,918	199,016	364,934	△364,934	—
計	3,341,956	464,869	190,262	238,226	146,154	694,352	73,264	5,149,084	463,128	5,612,213	△364,934	5,247,278
セグメント利益 又は損失 (△)	△52,215	△62,553	△64,185	27,856	44,692	90,880	△33,705	△49,229	26,130	△23,099	△193,625	△216,724
セグメント資産	817,902	97,306	152,311	80,542	706,955	264,453	101,992	2,221,463	101,877	2,323,341	1,325,410	3,648,751
その他の項目												
減価償却費	17,275	3,245	29,485	7,782	26,157	1,489	3,555	88,991	328	89,320	19,924	109,245
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,390	263	1,800	2,023	6,597	2,334	1,493	15,901	—	15,901	5,770	21,671

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△193,625千円は、セグメント間取引消去額4,585千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△198,210千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,325,410千円は、セグメント間取引消去額△10,211千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,335,621千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額19,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,770千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、営業損失と調整を行っております。

《関連情報》

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

《報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報》

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	13,253	6,550	45,040	—	9,576	—	73,983	148,403	—	148,403	—	148,403

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	634	—	—	—	—	27,123	27,758	—	27,758	—	27,758

《報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報》  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

《報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報》  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

《報告セグメントの変更等に関する情報》

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度における報告セグメントの変更に合わせて作成したものを記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「飲食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識基準に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「みやげ卸売事業」の売上高が44,270千円減少し、「みやげ小売事業」の売上高が4,639千円減少し、「温浴施設事業」の売上高が38,437千円減少し、「アウトドア用品事業」の売上高が6,374千円減少し、「飲食事業」の売上高が66千円減少し、「その他」の売上高が1,102千円減少しております。

また、「みやげ卸売事業」のセグメント損失が10,124千円増加し、「温浴施設事業」のセグメント利益が9,170千円減少し、「アウトドア用品事業」のセグメント利益が185千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681.69円	1,430.80円
1株当たり当期純損失(△)	△1,484.63円	△242.07円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△940,131	△154,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△940,131	△154,000
期中平均株式数 (千株)	633	636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。